

## NEC

## ケイ・オプティコムがデジタルサイネージの実証実験で「AdComposer」を採用

NECは、広告の申込、入稿から配信実績まで広告配信に関する全ての工程をWeb上で統合的に管理するシステム「AdComposer」を開発し、販売を開始する。先行的に、ケイ・オプティコムのデジタルサイネージの実証実験で採用され、稼働開始した。

AdComposerは、広告管理・発注管理・広告コンテンツの入稿、考査・スケジュール管理・配信実績管理など広告実施に必要な一連の機能をパッケージ化した広告統合管理システムで、近年注目されているデジタルサイネージを活用した広告配信を効果的に実現するものである。広告主は、予め登録した広告コンテンツ・配信日時・配信するディスプレイの場所などをWeb上で選択することで、効率的かつ手軽に広告配信が可能となり、配信後はその実績や効果まで確認することができる。

また本システムは、ケイ・オプティコムが大阪市中之島地区において実施予定の、ネットワークから配信システム、端末まで一括して提供するデジタルサイネージプラットフォームの実証実験において、採用されることが決定している。

ケイ・オプティコムのデジタルサイネージを活用した法人向けソリューションサービスや地域密着型デジタルサイネージの本実証実験において、AdComposerの特長である、Web上でのコンテンツ登録、配信する場所や日時を容易に選択可能な機能が利用される予定だ。またNECは、本実証実験において、AdComposerに加えて、デジタルサイネージサービス「PanelDirector」などを提供している。

NECは今後、AdComposerの広告配信媒体としてデジタルサイネージだけでなく、Web・新聞・雑誌などの媒体への配信を検討しており、また、決済やコンテンツ作成支援ツールなどの機能の拡充も計画している。

NEC メディアソリューション事業部  
第三ソリューショングループ TEL：03-5476-4658

## CTC

## KDDIの3.9世代移動通信におけるLTE向け認証システムを受注

伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）は、KDDIより、2012年12月に商用サービス開始予定である3.9世代移動通信のLTEコアネットワーク向け認証システムを、周辺ネットワークシステムを含めて受注した。CTCは、認証システムの開発において協力関係にあるステラクラフトのRADIUS認証サーバ「Enterpras Pro」を採用し、本システムを開発する。

Enterpras Proは、1996年以来、ステラクラフトがスクラッチで開発し機能向上を続けているIETF標準準拠のRADIUSサーバである。変革を続けるネットワーク環境に対して、常に最新のユーザー認証の仕組みを取り入れ、高性能で信頼性の高いAAAソリューションを提供している。AAAとは、認証（Authentication）、認可（Authorization）、課金（Accounting）の略で、利用者を識別し（認証）、利用者に権限を付与し（認可）、利用者の行動を記録する（課金）サービスのことを示している。

CTCは、携帯電話向けシステム構築で多くの実績を持ち、KDDIのモバイルインターネットサービス立ち上げ時からシステム開発・インフラ構築・保守サポートに携わっている。2005年からは、Enterpras Proを採用した認証システムを安定稼働させており、今回受注したLTEコアネットワークの認証システムは、現在稼働中の認証システムと統合および連携することにより、3Gサービス（3GPP2）からLTE（3GPP）へのスムーズな移行を低コストで実現することができる。

なおCTCは、今回、本認証システムに加えて、サービスオーダゲートウェイサーバ、認証システム周辺ネットワークなどもあわせて受注しており、これらシステムの開発・構築・保守サポートをトータルに提供していく。

伊藤忠テクノソリューションズ(株) TEL：03-6203-4100

## 日本オラクル

### バイエル薬局が「Oracle Exadata」を活用して情報分析基盤を全面刷新

日本オラクルは、バイエル薬品が「Oracle Exadata」を活用して、医薬品の納入実績や市場情報、販売情報などの情報分析基盤を全面刷新したことを発表した。バイエル薬品では、Oracle Exadataの導入により、営業活動効率化のために必要な情報をタイムリーに提供できる情報基盤の導入に成功した。なお、Oracle Exadata導入におけるシステム・インテグレーションは、CSKシステムズが担当した。

バイエル薬品は、医薬品・医療機器・動物用医薬品の開発、輸入、製造、販売を主な事業とする企業である。同社は2010年2月、病院や調剤薬局への医薬品の納入実績、営業活動の最新情報、JD-NET/NHI（年間で約1,000万～1,500万件を越す医薬品業界データ交換システム）からの納入実績情報の収集と分析時間を短縮するため、Oracle Exadataを採用した。

バイエル薬品は、2010年7月、Oracle Exadataの採用に伴い、データクレンジングを中心とするバッチプロセスの高速化を行った。同プロセスとOLTPを統合し、情報分析基盤の全面刷新に成功。本番稼働を開始した新システムでは、データ処理性能の向上により、従来のシステムで増加したデータマートを半減し、月次で約6.5時間要していたデータの洗い替え処理が1.1時間になった。また、週次で約10時間要していた各種データマートの作成時間が約45分まで短縮し、データ更新頻度を日次で行うことが可能になった。さらに、データマートの統合により、データ参照時間が約1/3以下に削減され、システムリソースの効率化を実現した。

バイエル薬品では、今回の情報基盤の刷新により、データ更新の頻度を月次・週次から日次へ短縮し、納入実績、市場情報、販売情報などの処理をより迅速に実施するための仕組みを構築した。

日本オラクル(株) プレスルーム  
<http://www.oracle.com/lang/jp/pressroom/index.html/>

## EMC ジャパン

### ファミリーマートが、情報インフラ・ソリューションでデータ管理基盤を刷新

EMC ジャパンは、ファミリーマートの将来のプライベートクラウド化を見据えたデータ管理基盤に、同社のハイエンドストレージ「EMC Symmetrix VMAX」と自動階層化技術「FAST」、重複除外ストレージ「Data Domain DD690」を導入し、基幹システムのストレージ環境を統合したことを発表した。新データ管理基盤は2010年10月から本稼働を開始する予定だ。

ファミリーマートは、日本発祥のコンビニエンス・ストアとして1988年12月の海外第1号店開店以降、成長戦略として海外出店を加速し、2010年1月には海外店舗数が8,000店を突破した。また、業界再編の機運にいち早く対応し、2010年3月にエーエム・ピーエム・ジャパンと合併するなど事業規模を着実に拡大している。同社では、24時間365日の事業を支えるITインフラとして、10年以上にわたってEMCのストレージシステムを活用してきた。これまでは、ハイエンドストレージ「Symmetrix DMX-3 2500」と、ミッドレンジストレージ「CLARiX CX3-40」「CLARiX CX4-240」をデータの種類や重要度に応じて使い分け、アーカイブ用にはテープ・ストレージを使用していた。しかし、異業種との提携による商材の増加やサービスの拡大等でデータ量が増大し、2009年下期から、データ連携の強化と処理の高速化を目的に、ストレージシステムの刷新を検討開始した。

ファミリーマートは、中期計画として「情報システムの再構築プロジェクト」に取り組んでおり、その中で、ストレージシステムを、ビジネスを支援するデータ管理基盤として最重視している。この考え方を背景に、今回の導入においては、従来環境の統合による運用管理コストの削減のほか、情報ライフサイクル管理（ILM）の考え方に沿った効率的なデータ管理・活用を実現できることが大きなポイントとなった。

EMC ジャパン(株) E-mail : [japanpr@emc.com](mailto:japanpr@emc.com)

## サイベース

ゴルフダイジェスト・オンラインの  
ログ解析システムを「Sybase IQ」で支援

サイベースは、ゴルフのワンストップサービスを展開するゴルフダイジェスト・オンライン（以下、GDO）が、同社のログ解析システムにサイベースのDWH用データベース「Sybase IQ」を採用し、2010年5月に稼働開始したことを発表した。

GDOが運営するWebサイトでは、ゴルフ新品中古用品販売やゴルフ場予約サービスなどを幅広く提供している。従来、フロントエンドのWebサイトとバックエンドの基幹システム上のデータが紐づけられていなかったGDOでは、長期的な経営計画の第一段階として、Webサイトのコンテンツがどのように売上に貢献しているかなど、購買の現状把握が課題となっていた。

このような背景を受け、GDOでは、月間1億5千万ページビューにもものぼる膨大なアクセスログデータと受注実績データ等を容易に抽出・格納し、様々な角度で高速に分析できるDHWシステムの導入を検討。アプライアンスや汎用データベースを含め複数の製品を比較・検討した結果、圧倒的なコストパフォーマンスを誇るSybase IQの採用を決定した。

Sybase IQを活用したGDOのログ解析システムの構築により、Webサイトへのアクセスログデータと、基幹システムのデータをそれぞれSybase IQ上に抽出・マッチングさせ、コンバージョンレートを把握したり、特定の顧客がサイト上でどのような行動を行ったかを追跡することが可能となった。また、従来は分析担当者が情報システム部門に依頼し、2週間程度かかっていたデータの抽出が、分析担当者自らの作業で、1日以内で実現できるようになった。Sybase IQは汎用データベースと異なり、継続的なチューニングが不要であるため、導入後3ヶ月間、トラブルもなく安定した運用を続けている。

サイベース(株) E-mail : [press\\_sykk@sybase.com](mailto:press_sykk@sybase.com)

## 富士通

豊島区の基幹システムの共通基盤を  
仮想化を活用したシステムで構築

富士通は、豊島区の基幹システムのオープン化のベースとなるシステム共通基盤を仮想化を活用したシステムで構築する（本稼働は2011年1月を予定）。

豊島区では、新庁舎を含む南池袋市街地の再開発事業が進行中であり、総合窓口によるワンストップサービスなど区民の目線に立った新しい区民サービスの実現を大きなテーマに、2014年12月の新庁舎竣工に合わせ、新しい基本情報システムを構築している。同区は全国に先駆けた戸籍システムの導入など、積極的にICTを活用していたが、厳しい財政状況のもと情報システムの刷新への投資を抑えていた。しかし、新庁舎への移転や区民の要望に応えるため、コストを抑えた新たな区民サービスを提供する、オープンプラットフォームによる基幹システム再構築計画を採用した。

また、基幹システムのオープン化に伴い、運用管理が複雑化するなどの課題を解決するために、各業務システムが共通で利用できるシステム共通基盤を新たに導入した。この共通基盤の採用により、データの一元管理による各業務システムのスムーズな連携や、ひとつのシステム改修が他システムへ与える影響を最小化するなど、運用コストの削減が可能となった。

富士通は、同社の基幹IAサーバ「PRIMEQUEST 1400S」2台と、仮想化ソフトウェア「VMware vSphere4」を組み合わせて、豊島区のシステム共通基盤を構築している。システム共通基盤を構成している、連携基盤、共通情報管理システム、統合運用管理システムなど5つのシステムを冗長化し、「VMware HA」により、高可用性を実現した。PRIMEQUEST 1000シリーズは、メインフレームに匹敵する高信頼性を継承し、性能に対するコストパフォーマンスが向上しているため、TCO、信頼性に優れた仮想化システムの構築が可能となった。

富士通(株) 中央支社 東京支店 第二営業部  
TEL : 03-6252-2546

## 「CTstage 5i」をシャープドキュメントシステムの カスタマリレーションセンターへ納入

OKIグループの通信事業分野で商品企画・開発・販売を行うOKIネットワークスのコールセンターシステム「CTstage 5i」が、シャープドキュメントシステムのサポート業務を行うカスタマリレーションセンターに採用された。本システムは、東日本と西日本の各拠点合わせて180席に導入され、CTstage 5iの積滞呼表示機能や管理機能を活用することで顧客サービス向上を目指す。

シャープドキュメントシステムは、サポート体制の強化とシステム統一を目的に、東日本と西日本のサポート用コールセンターシステムにCTstage 4iを導入していた。2010年現在、同社の事業は、コピー、プリンター、複合機などの販売とサポートを行う「ドキュメントシステム事業」、サプライ品の販売を行う「オフィスサプライ事業」、そして、シャープ製品を含むハードウェアとソフトウェアの保守、工事を行う「システムサービス事業」を主軸に展開されている。

シャープドキュメントシステムでは、導入当時に比べてサポート業務の範囲が拡大したこと、これに伴い顧客からの問い合わせが増えたこと、加えて既存システムの老朽化により機能拡張にも限界があったことなどから、

サービス向上のためにはシステムを刷新する必要があった。そこで、検討の結果、これまでの稼働実績とともに、同社の目指すサポート品質と機能を実現できるシステムとして、CTstage 5iの採用を決定した。

シャープドキュメントシステムは、ガソリンスタンドやコンビニエンスストアなど広域展開している流通系の顧客が多いことから、24時間かつ緊急度の高いサポートが要求されることも多く、顧客ごとのニーズに合わせた保守メニューを提供している。そのため、保守契約に応じて複数のダイヤルイン番号を使い分ける、時間帯に合わせたサポート内容を提供するなど、コールセンターシステムにおいても細かな設定と管理が必要だった。今回OKIが納入したCTstage 5iは、ダイヤルイン番号に応じてオペレーターグループを指定する、あらかじめ設定したジョブを指定時間に起動することで時間帯に合わせたサービスを提供するなど、このような課題を解決するための機能を実現している。

さらに、コールセンターのサービスレベル向上のために、今回新たにCTstage 5iの積滞呼表示機能が採用された。これは、最大積滞時間、呼数、応答率などの稼働状況をオペレーターグループ単位でリアルタイムに表示する機能である。積滞呼用アラート表示は、設定した閾値に応じて3段階に色別表示することができるため、一目でシステム全体の稼働状況を把握することができる。これにより、積滞呼発生時には、オペレーターの配置を調整し「お客様をお待たせしない」迅速な対応を実現。さらに、CTstage 5iの豊富な統計レポートを活用することで、規定時間内の応答率や待ち時間など必要データの抽出が簡単に行えるため、サービスレベル目標の達成度を細かく分析できるとともに、手作業で行っていた管理工数の大幅な削減も実現した。



OKI ネットワークス

<http://www.oki.com/jp/ctstage/contact/>

ウイングアークテクノロジーズ

神戸物産が全国530店舗のFC店舗を支える  
売上管理に「Dr.Sum EA」を導入

業務用食材販売店「業務スーパー」を全国で展開する神戸物産（本社：兵庫県加古郡）は、全国530店舗（2010年6月末現在）のフランチャイズ店舗の売上管理と情報の一元化を図るため、売上データ分析の高速化を目的としたシステムの構築にあたり、ウイングアークテクノロジーズのデータ活用ソリューション「Dr.Sum EA」および「Dr.Sum EA Datalizer for Web」「Dr.Sum EA Datalizer MotionChart」を採用した。

神戸物産で取り扱う商品数は約5000～6000種類、過去の商品も含めると数万件に及ぶ商品のPOSデータや仕入れデータ、売上データ、各種マスターデータが基幹システムに蓄積されており“どの商品が、どこで、どれだけ売れているか”を迅速に把握することが非常に困難になっていた。そこで、2009年5月、売上データ分析の高速化を目的に、データ活用システムの検討を開始し、いくつかの製品を比較検討した結果、「大量データを高速に処理できる性能」「操作のしやすさ」を評価し、Dr.Sum EAを採用することを決定した。

2009年9月にシステム開発を開始し、同年11月に売上データの分析業務がスタート。今回構築したシステムは、基幹システムから夜間バッチにより必要な出荷データを抽出しDr.Sum EAに登録する仕組みで、過去2年分約7200万件の出荷データが保存されている。主に、商品開発管理部門やFC事業部門を対象に、商品別の月別、日別や温度帯別、業者別の売上分析、店舗別の月別、日別の売上などに活用されている。Dr.Sum EAをベースにしたデータ分析システムにより、“どの商品がどの地域でどれだけ売れたか”“関連工場で製造した商品が各店舗にどれだけ出荷されているか”といった状況を迅速に把握できるようになった。

ウイングアークテクノロジーズ(株)  
E-mail : pr@wingarc.co.jp

アシスト

深川市が「OpenOffice.org」の全庁導入を決定  
～OpenOffice.org 支援サービスを全庁PCに提供～

アシストは、北海道深川市にOpenOffice.orgの操作上の問い合わせや、操作に関わる情報提供を行うヘルプデスクサービスを提供する。

2009年12月、深川市は、Microsoft Officeと高い互換性があり、高機能かつ無償で利用できるオフィスソフトOpenOffice.org導入に向けた取り組みを開始した。同時に、全庁のPC約250台を対象にアシストのヘルプデスクサービスを採用している。2010年8月より原則として庁内PCの標準オフィスソフトは全てOpenOffice.orgと決定し、庁内PCへのOpenOffice.org導入を開始した。今後は、市のホームページで提供している申請書ファイルもOpenOffice.orgで作成したファイルに順次変更するとともに、OpenOffice.orgのインストールCD（限定100枚）を市民に無料で提供するなどOpenOffice.orgの利用促進活動を行っていく。

OpenOffice.orgは、オープンソースで開発されており、ソースコードが公開された、無償で自由に利用できるオフィスソフトである。アシストは、2007年6月よりOpenOffice.org支援サービスとしてヘルプデスクサービス、集合研修、eラーニング・コンテンツを企業や団体に提供している。また、2010年2月よりコンサルティングの拡張ヘルプデスクサービスをリリースしている。アシストの各種サービスは、約80の企業・団体に採用されている。

深川市へのヘルプデスクサービスの提供は、第3セクターであり、アシストのOpenOffice.orgパートナーであるHARPが販売代理店として契約窓口となっている。HARPは自治体システムのオープン化の推進や業務の効率化を支援する立場から、2009年10月よりアシストと共同で自治体へのOpenOffice.org支援サービスを開始している。

(株)アシスト E-mail : press@ashisuto.co.jp

### 電気興業のグループ共通会計システムとして「ProActive E<sup>2</sup>」が本番稼働

住商情報システム（SCS）は、電気興業が、国際財務報告基準（IFRS）への対応や内部統制の強化等を実現するグループ共通会計システムの構築を目的として、「ProActive E<sup>2</sup>」を採用し、2010年4月に本番稼働を開始したことを発表した。また、グループ各社での導入効果を踏まえ、電気興業本体もProActive E<sup>2</sup>を採用し、2011年4月の本番稼働に向け、順調に導入作業を進めている。

優れた製品を社会に提供し、社会に貢献するという経営理念に基づき、会社設立後半世紀以上にわたって情報化社会の礎となる通信・放送インフラの整備に関わり、東京スカイツリーではライティング機器取り付け工事やアンテナ取り付け工事に従事、また、高周波誘導加熱を応用した製品の提供や自動車部品等の焼入処理などにより、快適な生活環境の実現に一役を担ってきた電気興業グループでは、現状の会計システムに、次のような課題を抱えていた。

- ◆異なる会計システムの存在と業務プロセスにより、内部統制の整備・運用が非効率であった
- ◆法令改正等による環境変化に対し各社ごとにシステム対応が必要となるため、迅速かつ柔軟な対応が難しい
- ◆各社の科目体系や集約方法の標準化を進めることにより、各決算期の業務負荷軽減と管理会計のデータ収集を効率的に行う必要があった

電気興業グループでは、現状の課題を踏まえ、来るべきIFRS適用に代表される「経営環境の変化への柔軟な対応」、「内部統制レベルの向上とガバナンス強化」、「会計情報の品質向上と業務効率化」を実現するためには、グループ共通会計システムの構築が必要であると判断した。そして、企業グループで豊富な採用実績があり、グループのガバナンスを強化できるERPパッケージを中心に比較検討した結果、次のような点を評価し、

ProActive E<sup>2</sup>をグループ共通会計システムとして採用することを決定した。

- IFRS適用を含めた法制度改正への対応がパッケージソフトの標準機能で実現できるため、今後の経営環境の変化への対応を迅速かつ柔軟に実現できること
- 職務分掌に応じたメニュー制限や伝票承認ワークフロー、その他IT業務処理統制を支援する機能が充実しており、IT基盤および業務プロセスを標準化・共通化することにより内部統制レベルが向上し、効率的運用が実現できるシステムであったこと
- 各社の管理メッシュと業務プロセスの均一化、会計情報のリアルタイム集計により、情報収集負荷を軽減し、グループ全体の経営状況をタイムリーに把握できること

今回のProActive E<sup>2</sup>の導入について、電気興業では、「当グループでは、各社個別の会計システムを利用して来たこともあり、内部統制の強化、制度変更などの環境変化への対応、会計情報の迅速な収集など、グループガバナンスの強化が必要であると感じていました。今回導入したProActive E<sup>2</sup>によってグループ共通会計システムを構築することができたため、経営面では迅速な意思決定、業務面では業務フローの共通化・平準化の実現により内部統制レベルを向上し、業務効率の改善など様々な課題を解決できるシステム基盤が整備できました。

来年、当社本体システムが稼働することで全社のシステム統一が完了しますが、グループ全体でのガバナンス強化と連結決算作業の効率化を含めた当初目的が実現することに大きな期待を寄せています」と語っている。

住商情報システム(株) URL : <http://proactive.jp/>